

2019年10月24日 全4頁

# ジョンソン首相の離脱協定法案可決は幻に？

10月31日の合意ありの離脱は絶望的、解散総選挙が迫る

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 149

ロンドンリサーチセンター  
シニアエコノミスト  
菅野泰夫

## [要約]

- 10月22日の第2読会での離脱協定法案の採決では、329票（賛成）対299票（反対）で可決された。ただ続いて行われた、110ページに及ぶ同法案をわずか3日の審議で下院を通過させるプログラム動議（同法案の審議を大幅に短縮する内容）の採決は308票（賛成）対322票（反対）で否決された。これにより審議日程の短縮は不可能となり、ジョンソン首相が執着していた、期限内の合意ありの離脱がほぼ絶望的となった。
- 合意なき離脱を牽制するEU側としても、自身でそのトリガーを引くことを避けたいに違いない。現段階のEU側の延期協議では、①2020年1月末までの延期（ただし離脱協定案が英国議会で承認された段階で、翌月1日に延期期間終了）、②2019年11月30日までの短期延期、の2つのパターンを検討しているとされている。
- 離脱協定法案の委員会ステージでは、国民投票実施の条件を付けることや、（政治宣言の中で）EUとの関税同盟残留を求めるなど、様々な修正案の提案が予想されている。ただ仮に可決されると、既にEU側と合意した離脱協定の原形をとどめず、離脱が骨抜きとなるリスクが高い。そうなればジョンソン首相は、法案を廃案とし、離脱協定法案に関する信任決議という構図で総選挙に突入する可能性が高い。

## 離脱協定法案を3日で通過させる法案は否決

10月31日のEU離脱が目前に迫る中、英国政界が再び迷走している。10月21日、バーコウ議長は、新離脱合意の下院採決（Meaningful vote）を認めなかったため、ジョンソン首相は先に離脱合意を法制化する離脱協定法案（Withdraw agreement bill）の採決を行う方針に転換した。10月22日の第2読会<sup>1</sup>での同法案の採決では、329票（賛成）対299票（反対）で可決された。ただ続いて行われた、110ページに及ぶ同法案をわずか3日の審議で下院を通過させるプログラム動議（同法案の審議を大幅に短縮する内容）の採決は308票（賛成）対322票（反対）で否決された。これにより審議日程の短縮は不可能となり、ジョンソン首相が執着していた、期限内の合意ありの離脱がほぼ絶望的となった。

ジョンソン首相は、採決の開始前には、議会がその審議日程を短縮する政府案に反対するようであれば、離脱協定法案自体を廃案にし、総選挙に打って出る用意があると警告していた。ただプログラム動議が否決された後の演説で、EU側の延期の決定までは、当該法案の審議を中断することを明言するにとどまり、事前に警告していた（廃案を伴う）総選挙に関する言及は避けた。ジョンソン首相は、合意なき離脱の緊急対策（イエローハンマー作戦）を加速させ、EU側からの延期要請があれば、英国政府が今後の対応を判断すると述べるにとどめている。

そもそも、レトウィン議員による新離脱合意の修正案が可決されたことにより、離脱期限延期法の順守を余儀なくされたことが今回の混乱の始まりである。ジョンソン首相は、同法に基づき延期要請の書簡を作成したものの、これに署名をしなかつただけでなく、この書簡に添えて、延期は誤りであるという署名入りの書簡<sup>2</sup>も送るなど離脱延期に猛烈に反対していた。

## EU側の反応と今後の見通し

このためEUが延期を承認するか拒否するか、また承認するにしてもどの程度の期間なのかの判断が、今後のジョンソン首相の動向を占う鍵となる。トウスク EU大統領はツイッター上で、EU27カ国の首脳らに離脱延期を承認するよう勧告しているものの、承認するか否かは各加盟国の判断となる。結論は英国議会の状況次第として、（合意なき離脱を含めた）どのようなシナリオにも対処できる準備をすべきだとしている。欧州議会は英国が、上下院全ての法制化段階を終えるまで、離脱協定の批准を行わないことを決定している。

ただ合意なき離脱を牽制するEU側としても、自身でそのトリガーを引くことを避けたいに違いない。現段階のEU側の延期協議では、①2020年1月末までの延期（ただし離脱協定案が英国議会で承認された段階で、翌月1日に延期期間終了）、②2019年11月30日までの短期延期、の

<sup>1</sup> 下院での法案審議は法案提出に当たる第1読会に続き、法案の趣旨に関する賛否を問う第2読会採決がある。法案が第2読会を通過しただけでは、可決とは言えず、その後、逐条審査の委員会ステージや、委員会報告を受けて修正案が採決され、第3読会で可決法として成立する。

<sup>2</sup> これには、駐EU英国大使のカバーレターもつけた3通目の書簡を送る、念の入れようであった。



されると、既に EU 側と合意した離脱協定の原形をとどめず（そもそもジョンソン首相は、バックストップ案で強制される関税同盟から離脱することを再交渉で勝ち取った）、離脱が骨抜きとなるリスクが高い。仮に、審議を進めて、関税同盟や国民投票に関する修正案が可決されれば<sup>4</sup>、ジョンソン首相は、法案を廃案とし、離脱協定法案に関する信任決議という構図で総選挙に突入する可能性が高い（総選挙になれば停会中に審議中の法案は全て廃案になる）。ジョンソン首相は、絶対多数を得たうえで修正案を真っ向から拒否する戦略が妥当と判断しているようだ。

またジョンソン首相は廃案にするかどうかについてコメントを避けてはいるものの、首相広報官は法案が下院によって、EU との合意からかけ離れたものになれば、批准すべきかどうかが問われることになる」と述べている。一方、修正案が全て否決、あるいは政府にとって受け入れ可能な程度のものであれば、第 3 読会での採決、すなわち離脱協定法案に対する総合的な受け入れ是非が問われる重要な局面を迎える。離脱を優先するリースモグ院内総務は、今後の議事進行について、10 月 24 日は女王の施政方針演説について審議し、10 月 25 日は審議しないことを決定したものの、離脱協定案の協議を進めるとしたため、離脱までの限られた日程の中で、新たな審議日程を定めるプログラム動議提出の可能性は残る。

また総選挙となれば、世論による新離脱合意への評価は高く、保守党はブレグジット党に奪われていた離脱票を奪い返し、選挙で圧勝する青写真を描いている。基本原則とはいえ EU との離脱協定案が第 2 読会で可決されたことで、保守党の支持率はさらに上昇している。ただし選挙は水物であり、メイ元首相の 2017 年 6 月の総選挙は、保守党が議会解散当初の高い支持率を維持できず、敗戦してハングパーラメントになったことは記憶に新しい。再びハングパーラメントとなれば、ブレグジットでのさらなる混乱は避けられず、合意なき離脱のリスクが高まるといっても過言でない。

(了)

<sup>4</sup> 離脱協定を支持した造反労働党議員の幾人かは、既に修正案の支持を表明しており、僅差で可決され政府側の敗北になる可能性も十分考えられる。